

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		こども療育教室通園指導事業		担当課 社会福祉課・こども療育教室
総合計画	政策	ひと		計画期間 平成 9年度～
	施策	地域福祉の推進		種別 任意の事務
	基本事業（取組）	療育・相談の充実		市民協働
予算科目コード		01-030102-24 単独	根拠法令・条例等	守谷市こども療育教室の設置及び管理に関する条例，同条例施行規則，守谷市こども療育教室運営要綱，児童福祉法。

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
発達に心配のある児童（小学生までの児童）に対する療育訓練や相談などの支援の場がなく保護者の強い要望により平成9年度から事業開始。法改正で現在は就学前の児童対象の「児童発達支援事業」として実施している。	発達に心配のある就学前の児童に対し親子で通園してもらい、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行う。 ○「個別指導」：療育指導員と1対1で言語指導、認知学習などを実施 ○「集団指導」：年齢、実態を考慮して5～6名の小集団を編成し、身辺自立、集団参加訓練、創作活動などを実施 ○「相談業務」：発達に関すること、就園・就学に関すること等の相談 ※平成9年度～平成14年度まで補助事業の「親子通園事業」 平成15年度～平成23年度まで支援費制度及び障害者自立支援法の「児童デイサービス事業」 平成24年度～現在、児童福祉法の「児童発達支援事業」（対象者が就学前の児童に変更）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内在住の発達に心配のある就学前の児童及び保護者で児童発達支援の利用を希望する方を対象として、親子で通園してもらい、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
相談や健診等により障がいを早期に発見し、適切な療育指導を受けられるようにします。 相談や療育指導を受けることで、保護者の不安を軽減します。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
こども療育教室の利用者数は、年々増加している（令和元年度末124名、令和2年度末128名、令和3年度末138名）。外部講師に委託して療育指導を行っている。 新型コロナウイルス感染症への対策として、個別指導を行う部屋や使用する教材を、指導後毎回消毒するので、1人当たりの指導回数が制限される。 また、施設の老朽により公民館と併せて改修することになる。	新型コロナウイルス感染症の対策をしながら、引き続き外部講師への委託を行い、指導回数及びサービスの質の確保に努める。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
外部講師への委託で、利用者数の増加に対応する。 施設設備上、指導スペースの拡張方法を検討することになる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度を取組（評価、課題への対応）
R03年度事業評価 今後の事業の方向性は「維持」 利用者は増加しており、事業へのニーズが高く継続が必要である。 新型コロナウイルスの感染防止対策を行いながら事業を実施する。	利用者の増加に対し、職員の担当指導数を増やすことで対応した。 新型コロナウイルス感染症対策として、指導と指導の間に消毒作業の時間を設け月2回利用での事業実施を継続した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
利用登録者数（人）	128.00	114.00	124.00	128.00	138.00	146.00	140.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	利用児童への発達支援及び保護者への相談支援を行った。児童と保護者が地域で安心して生活できるよう関係機関と連携しながら事業を実施している。令和4年度に実施した保護者等からの事業所評価においても、支援への満足度は93.2%と高い評価を受けており成果は上がっている。また、保健センターから紹介されて面談を行う件数が増加したことにより利用登録者数が増加している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	年々利用者は増加しており、療育支援や療育指導のニーズは高い傾向にある。今後は、療育が必要な利用希望者の特性を踏まえ、特性に応じた指導についての相談や調整が求められることが考えられる。なお、新型コロナウイルス感染症対策は引き続き行っていく。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	5,721	5,968	6,414	6,889	6,889
	国・県支出金	380	7	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5,341	5,961	6,414	6,889	6,889
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		9,251.00	9,093.00	9,436.00	0.00	0.00
正職員人件費		37,448	35,181	36,385	0	0
トータルコスト		43,169	41,149	42,799	6,889	6,889